

質問内容	回答
定員構成について、各年齢児の定員数が同数でもよいか。	募集要項に記載のとおりです。 各年齢児の定員数は同数でも構いません。
連携施設の協定締結はいつまでに行えばよいか。	令和7年10月の開所までには締結してください。応募時点で、事業者決定前である等の理由により協定締結が困難な場合は、事業者決定後速やかに協定を締結できるよう連携施設と協議を行っておいてください。そのうえで、連携施設の情報及び連携内容等について様式1-2に記載してください。
土曜保育時の給食提供について規定はあるか。	アレルギーや栄養価等を考慮した内容で提供してください。
保護者及び職員向けの駐車台数について規定はあるか。	立地条件や周辺の交通状況等を考慮し、近隣トラブルにならないよう、台数を確保してください。
開所に係る補助金である「保育対策総合支援事業費補助金」の対象経費について詳しく教えてほしい。	既存の物件（不動産会社等が躯体のみ新築する物件も含む）を賃借した後に、小規模保育事業所を実施するために必要な改修工事を実施した場合の、当該改修費、賃借料、礼金が対象です。小規模保育事業所として事業者自身が新築した場合の建築費用は対象となりません。
開所前に保護者向け説明会等を行う場合、工事が完了していなければ、現地以外の場所で開催してもよいか。	説明会等を行う場合は、可能な限り現地で実施していただきたいです。 令和7年9月1～10日に、令和7年10月途中入所の募集を行う予定であるため、8月中に建物が完成し内見もできると、保護者は安心して応募に参加できると考えます。ただ8月中の完成がスケジュール的に厳しい場合、9月中に完成することも考えられるため、現地以外での開催もやむを得ないと考えます。
自由提案について、市はどのようなものを求めているのか。	自由提案は任意であり必須ではないが、例としては、保育施設と連携し保育所機能に相乗効果が得られるもの、子育て支援の一環になるもの等が考えられます。あくまで一例であるため、市の施策に沿った提案、民間のノウハウや強みを生かした幅広い自由な提案を募集します。
旧耐震で、耐震診断、耐震化工事が未実施の物件でも応募可能か。	募集要項では制限しておりませんので、応募可能ではありますが、ただし、市の認可を受け継続的に保育事業を実施していただくことに鑑み、安全性等の面で審査、採点に影響が出る可能性があると考えられます。